

## (仮称) 入間市認知症施策推進計画策定方針

令和 7 年 1 0 月

## 1 計画策定の背景

## (1) 国の状況

- ・急速な高齢化の進展に伴い、わが国の認知症高齢者数は増加しており、厚生労働省の推計によると、令和 22（2040）年には認知症の高齢者が約 584 万人、軽度認知障害の高齢者が 613 万人となり、高齢者の約 3.3 人に 1 人が認知症または、軽度認知障害になると見込まれている。
- ・認知症の人の増加を見据え、国では、平成 24（2012）年 9 月に「認知症施策推進 5 か年計画」（オレンジプラン）、平成 27（2015）年 1 月に「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」（新オレンジプラン）、令和元（2019）年 6 月には「認知症施策推進大綱」を策定し、取組が進められてきた。
- ・今後、ますます増加が予想される認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するためには、共に支えあい、地域で一丸となった取組みが重要となる。認知症の人を含めた市民一人一人が、その個性と能力を十分に発揮し、互いに人格と個性を尊重し、支え合いながら共生社会の実現を推進することを目的として、令和 5（2023）年 6 月、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（以下、「認知症基本法」という。）が成立し、令和 6（2024）年 1 月に施行された。
- ・また、同法第 11 条第 1 項に基づき、令和 6（2024）年 12 月に、認知症施策の基本となる「認知症施策推進基本計画（以下「基本計画」という。）」を策定した。
- ・認知症基本法では、市町村は、基本計画及び都道府県認知症施策推進計画を基本としつつ、実情に即した市町村認知症施策推進計画（以下「市町村計画」という。）を定めるよう努めるものとされ、市町村計画を策定する際には、地域福祉計画、老人福祉計画、介護保険事業計画、その他の法令の規定による計画であって認知症施策に関連する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならないとされた。
- ・市町村計画の策定に当たっては、当該計画に定める内容が、介護保険事業計画等の既存の行政計画に定める内容と重複する場合、これらを一体のものとして策定することは差し支えないものとするなど、柔軟に運用できるとされている。

## (2) 入間市の状況

- ・令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までを対象期間とする「第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」において、認知症施策を推進している。
- ・認知症基本法の趣旨をふまえ「共生社会」の実現に向けた取り組みを進めるにあたっては、これまで以上に認知症の人や家族等の声を広く聴くよう努めるとともに、今後それらを反映させた施策の展開が重要となる。

### ■「第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」の体系図



## 2 策定方針

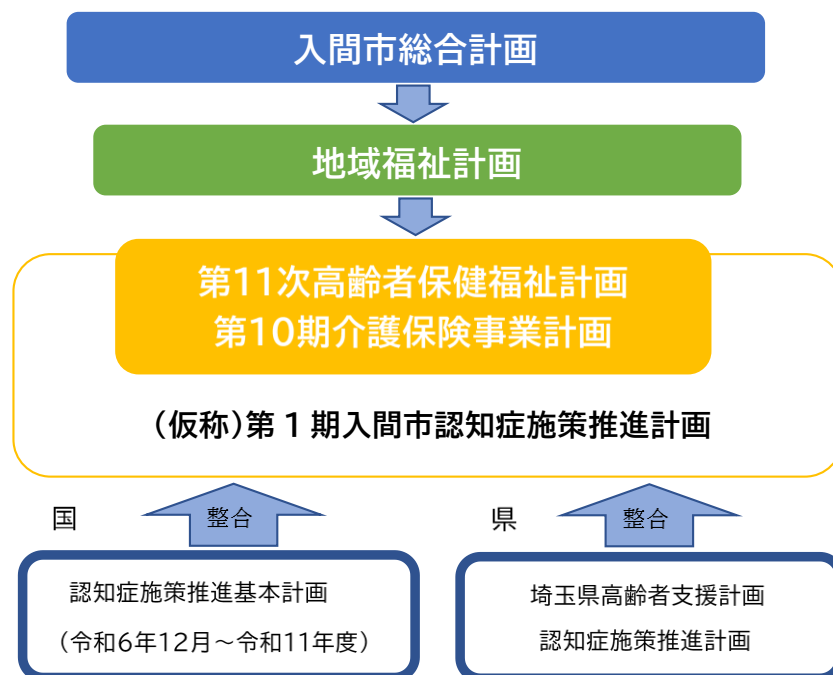
前記の状況を踏まえ、本市では、現在実施している認知症施策を継続しつつ、「新しい認知症観」※1に基づいたより具体的な取組を推進し、認知症の本人が希望を持って自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すこととしている。

この方針のもと、認知症基本法第13条第1項に基づく市町村認知症施策推進計画として位置づけ、国の認知症施策推進大綱等の内容も踏まえながら、令和9（2027）年度から令和11（2029）年度を計画期間とする「第11次高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」と一体的に、「（仮称）入間市認知症施策推進計画」（以下「市推進計画」という。）を策定することとする。

### ※1 新しい認知症観

認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けることができるという考え方。

### ■体系図



## ■計画期間

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
国 認知症施策推進 基本計画		5か年				
県 埼玉県高齢者支 援計画	第9期			第10期		
市 高齢者保健福祉 計画・介護保険事 業計画	第10次・第9期			第11次・第10期		
	第10次高齢者保健福祉計画 第9期介護保険事業計画			第11次高齢者保健福祉計画 第10期介護保険事業計画 (仮称)第1期認知症施策推進計画		

### 3 市推進計画策定にあたっての基本的な考え方

#### (1) 「新しい認知症観」に立った計画

認知症の人を含めた市民一人ひとりが「新しい認知症観」に立ち、認知症の人が自らの意思によって、多様な主体と共に、日常生活及び社会生活を営むことができる共生社会を創り上げていくための計画とする。

#### (2) 認知症の人と家族等の声を反映する計画

認知症の人や家族等の思いやこれまでの経験、工夫等を聴き、対話する場を設け、認知症の人と家族等が認知症施策の立案、実施、評価に参画する計画とする。

#### (3) 認知症の人の地域生活継続のために、多様な主体が連携・協働する計画

市、地域の関係者、市民などの多様な主体がその実情に即して、それぞれの役割を担い、連携して認知症施策に取り組む計画とする。

#### (4) 認知症の人や家族等が地域で自分らしく生活できるようにするための計画

認知症の人が、これまで築いてきた人間関係や地域とのつながりを大切にしながら、個

性や能力を発揮し、自分らしく安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するための計画とする。また、家族等も自らの生活や仕事を大切にしながら共に地域で生活できるよう、配慮された環境づくりを進める。

(5) 基本計画や県埼玉県高齢者支援計画と整合を図る計画

国・県と連携し認知症施策の推進を図れるよう、基本計画や県計画における方向性や目標等を踏まえた計画とする。

#### 4 策定体制

(1) 認知症の人や家族等、市民等の声を把握する

認知症の人や家族等の意見を聴く場として、本人ミーティングや家族会との意見交換を開催する。また、市民の認知症への意識を把握するアンケート調査等を実施する。

- ① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（アンケート調査：高齢者対象）※2
- ② 在宅介護実態調査（アンケート調査：介護者対象）※2
- ③ 認知症に関する意識調査（アンケート調査：一般市民対象）【新規】
- ④ 認知症当事者に対する実態調査、本人ミーティングの実施（アンケート調査及びヒアリング：認知症当事者対象）【新規】
- ⑤ 介護者家族に対する実態調査、家族会との意見交換（アンケート調査及びヒアリング：介護者家族対象）【新規】

※2 第11次高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定過程におけるアンケート調査

(2) 認知症地域支援推進員連絡会での検討

地域包括支援センター及び高齢者支援課に配置している認知症地域支援専門員による「認知症地域支援推進員連絡会」において、認知症の人等の意見の整理や方策の検討を行う。

(3) 入間市高齢者福祉審議会での審議

入間市高齢者福祉審議会条例に基づき市が設置している知識経験者や医療関係者、介護保険関係者、公募市民等が参画する「入間市高齢者福祉審議会」において、第11次高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定についての審議に併せて、市推進計画に係る審議も一体的に行う。

(4) 事務局

第 11 次高齢者保健福祉計画・第 10 期介護保険事業計画及び市推進計画の策定に係る事務は、福祉部高齢者支援課が行う。

5 スケジュール

別表のとおり。

別表：策定スケジュール（概要）

令和7年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	策定作業					高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、市推進計画策定検討								
											ニーズ調査、在宅介護実態調査			
	本人 家族 市民	認知症当事者、介護者家族の声を把握（本人ミーティング等）										アンケート調査		
	認推 連絡会									認知症の人等の意見の整理や方策の検討				
審議 会								策定方針						

令和 8 年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	策定 作業	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、市推進計画策定検討											
											パブコメ		
	本人 家族 市民	認知症当事者、介護者家族の声を把握（本人ミーティング等）											
		アンケート調査											
	認推 連絡会	認知症の人等の意見の整理や方策の検討											
審議 会	入間市高齢者福祉審議会で審議												
	諮問										中間 答申	最終 答申	